

平成31年度 徳島森林管理署の重点施策

～地域の林業成長産業化に向けた取組～

**平成31年4月
徳島森林管理署**

1. 伐採・造林の一貫作業によるトータルコストの削減

- 多くの森林が収穫期を迎える中で、伐採・造林の一貫作業(立木販売と造林の混合契約 那賀町東俣 5.21ha)を導入。平成29年度に初導入した複数年契約(H29-31年度、三好市檜尾外111ha)と併せて、トータルコストの削減に取り組む。
- 通年植栽が可能で一貫作業に欠かせないコンテナ苗を前年比1.6倍の約1万4千本(スギ)を導入。また、コンテナ苗の安定生産に資するため、平成30～32年度の3ヶ年の徳島森林管理署の調達見通しを公表。

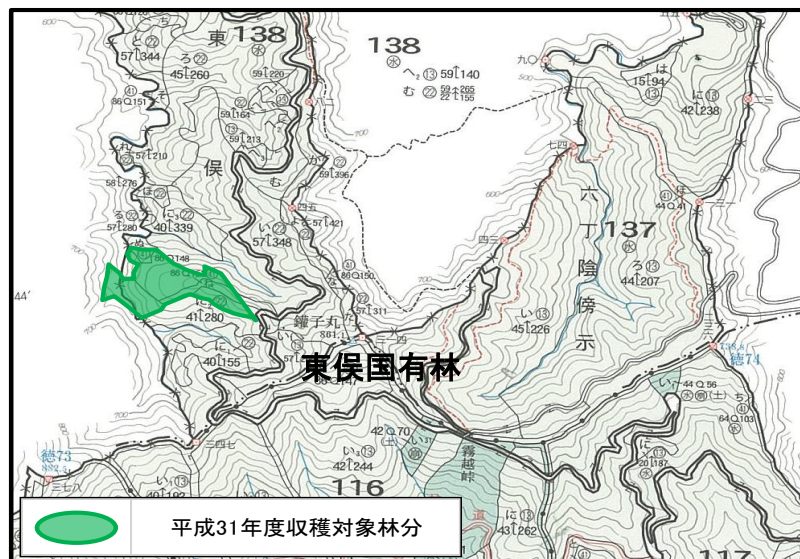
■一貫作業システムと従来システム



<一貫作業システムのポイント>

- 1 伐採・搬出から植栽・下刈までの全体作業工程の最適化。
- 2 伐採後、高性能林業機械(プロセッサ、グラブ等)を活用し、集材作業中に枝条等の除去を実施。
- 3 フォワーダや架線の帰り荷を活用し苗木を運搬。時期を選ばず植栽が可能なコンテナ苗を活用し、伐採後時間をおかずに植付を完了。
- 4 一括発注により機械の搬送費や間接費の削減も可能。

■平成31年度一貫作業導入地区



■徳島森林管理署のコンテナ苗の導入本数

単位:本

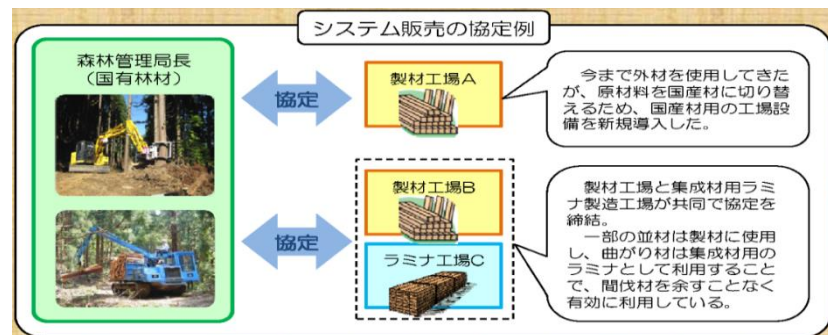
区分	H28	H29	H30	H31	H32	H33
本数	1,200	—	8,630	13,700	—	—

※ H32、H33年度は調査中

2. 国有林材1.5万m³を安定供給

- 立木販売の強化等により国有林材1.5万m³(製品(丸太)換算)を安定供給。
(H30年度:6.8千m³(製品6.7千m³、立木0.1千m³) → H31年度:15.1千m³(製品6千m³、立木13千m³))
- 立木販売を抜本強化(H30年度:0.1千m³ → H31年度:13千m³):①年間の立木販売予定情報の公表、②需要先とのマッチング営業活動の強化、③立木販売と造林の混合契約の推進、④立木のシステム販売の推進。

■ 国有林材の安定供給システム販売の仕組み



※システム販売の対象は、製品(丸太)と立木。協定の相手方は、製材工場、木材加工業者、原木市場、素材生産業者等。
立木のシステム販売は、複数年(3年以内)の協定、搬出期間は売買契約から原則3年以内。

■ 徳島森林管理署の国有林材の供給量

単位:千m³

	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
供給量(製品換算)	6.6	7.5	6.4	6.8	15.1
製品販売	6.6	5.6	5.3	6.7	6.0
システム販売	6.4	5.4	5.1	6.6	5.9
立木販売	0.0	2.7	1.6	0.1	13.0

※H27~H30年度は実績数量。H31年度は計画数量。



木材生産現場
(海陽町小川国有林)

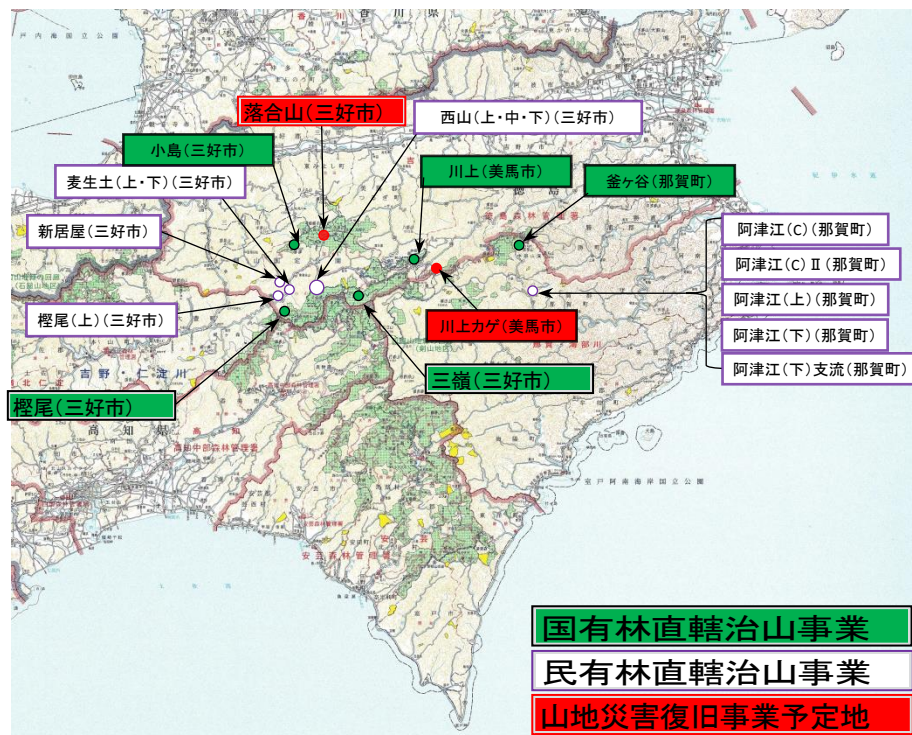


市売りした国有林材
(小松島市の原木市場)

3. 地域の安全・安心を守る山地防災力の強化

- 台風、豪雨等の災害から地域の安全・安心を守る治山事業を新規3箇所を含む22箇所で大規模実施（H30年度14箇所10億円→H31年度22箇所18億円）
- 台風、豪雨により被害を受けた山地災害復旧事業を1箇所を実施（美馬市川上カゲ）
- 平成29年3月の三好市と徳島森林管理署の協定締結に続いて、平成31年3月18日に徳島県と四国森林管理局が県と国が初めて「林野災害時ドローン利用協定」を締結。これに基づき、台風・豪雨の災害に備え、徳島県と連携し、ドローンを活用した山地災害調査、画像解析ソフトを使った迅速な復旧計画の作成等に取り組む。

■ 平成31年度治山事業、山地災害復旧事業実施箇所図



■ ドローンによる被害状況調査(H30年7月三好市外)



■ 三好市とのドローン活用
災害活動連携協定(H29.3.23)
～全国初の協定～



■ 徳島県との林野災害時等
ドローンの利活用協定
(H31.3.18)



4. ケーススタディ会議と現地検討会による民国連携と林業技術の普及

- 三好地域の林業関係者、徳島県、三好市、徳島森林管理署で構成する「ケーススタディ会議」(H28年度設置)を拠点に、民有林と国有林が一体となった路網整備・相互利用、協調施業、協調販売等に向けた課題解決に取り組む。
- 市町村林務担当者、民有林関係者等を対象に低コスト林業等に関する「現地検討会」を開催し、得られた成果の民有林への普及に取り組む。

■ 平成31年度 現地検討会の開催計画

期日	内容	場所
H30年6月	「タワーヤード集材現地検討会」	徳島署管内国有林
H30年10月	「架線集材現地検討会」	徳島署管内国有林



林務担当者を対象にしたドローン研修
(低コスト林業(H30年9月))



新たな木材需要の現地検討会
(嶺北森林管理署(H30年9月))



新たな木材需要の現地検討会
(おおとよ製材見学(H30年9月))



H30年度第1回ケーススタディ会議
(H30年6月)



林務担当者を対象にした現地検討会
(低コスト林業(H30年10月))



林務担当者を対象にした現地検討会
(列状間伐(H30年11月))

5. とくしま林業アカデミー、那賀高校森林クリエイト科、池田高校三好校、徳島大学の人材育成の支援

- 平成30年3月の徳島県、徳島県森林づくり推進機構及び四国森林管理局の人材育成連携協定に基づき、とくしま林業アカデミーに対し、学生の実地研修、講師派遣等の支援を実施。具体的には、コンパス測量実習、作業道作設、ドローンの操作とその活用に関する実地研修を行う。
- 那賀高校森林クリエイト科の生徒に対する森林環境教育、那賀地域林業担い手対策協議会における担い手対策の支援に取り組む。
- また、新たに池田高校三好校環境資源科のドローンの操作と利用に関する出前講座、徳島大学生産資源産業学部の学生のインターンシップに取り組む(H31年9月頃実施予定)。



とくしま林業アカデミーでのコンパス測量実習
(H30年7月)



森林クリエイト科への森林環境教育
(H31年1月)



森林クリエイト科へのガイダンス
(H31年3月)

6. 「祖谷のかずら橋シラクチカズラ資源確保プロジェクト」の推進

- 平成30年2月に徳島森林管理署、香川大学農学部、三好市が締結した「シラクチカズラ資源・確保と活用連携協定」に基づき、三者が相互に連携し、地域の「木の文化」の象徴である祖谷のかずら橋、奥祖谷の二重かずら橋の架け替え資材であるシラクチカズラの資源確保とその果実の活用に向けた取組を展開する。
- 平成31年度は、①三好市国有林内に新たに設置した植栽地へのシラクチカズラの苗木の植栽・保育(下刈等)、②果実生産量等の資源調査、③地元小・中学校生を対象にした「シラクチカズラセミナー」の開催を行う。



三好市国有林内の新たな植栽地
(H30年10月上木伐採、シカ柵設置)



挿し穂採取
(H30年6月)

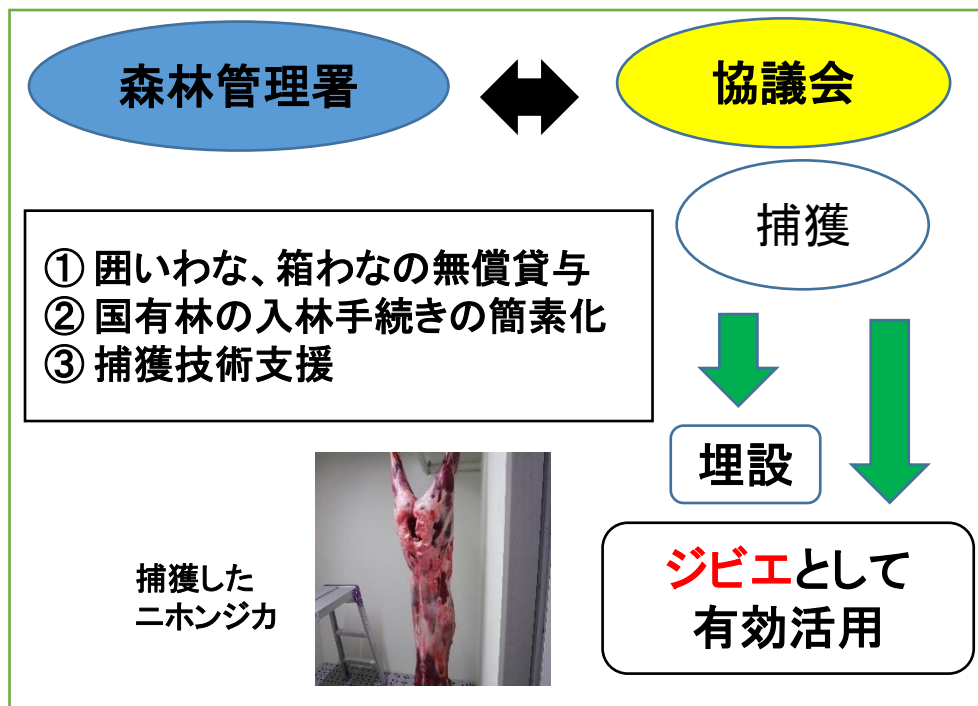


三好市農業振興課との商品化に向けた会議
(H30年10月)

7. 地域との協定締結によるシカ被害対策の推進

- 平成29年5月に南つるぎ地域活性化協議会と締結した「シカ被害対策推進協定」に基づきシカ捕獲。防鹿ネットの増設、既設ネットの保守・点検による植生保護の取組を実施するとともに、ボランティア団体等とも連携し、効果的なシカ被害対策に取り組む。
- 阿波地美栄推進協議会と連携し、捕獲したシカの有効利用としてジビエ活用に取り組む。

■シカ被害対策推進協定



ボランティアとの防鹿ネットの設置



職員による防鹿ネットの補修



小型囲いワナによるシカ捕獲

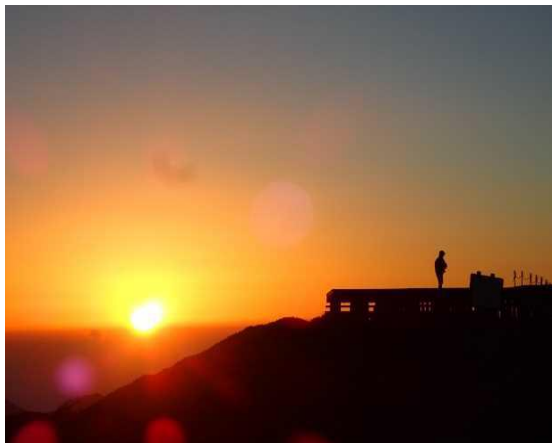


ジビエとして有効利用
(徳島文理大学生と)

※南つるぎ地域活性化協議会は、剣山南西地域の環境保全と地域の活性化を目的に山に関わる団体等をメンバーとするボランティア団体

8. 「日本の美しい森」剣山自然休養林の観光資源としての活用

- 剣山自然休養林は、全国で93箇所「日本の美しい森～お薦め国有林」に選定されており、平成29～30年度に東屋・多言語看板・歩道を整備。
- 剣山自然休養林の観光資源としての活用を推進するため、関係機関、団体との連携を図り、観光資源としての利用に向けた各種活動に取り組む。



剣山頂からの朝日



剣山周辺の紅葉



雪降る剣山



多言語看板の整備
(H30年度整備)



東屋(兼避難小屋)の整備
(H30年度整備)



整備された歩道
(H30年度整備)

9. 国産材自給率50%に向けた森林環境教育の推進

- 平成37年度に木材自給率50%の目標を達成するためには、多くの国民に木材利用の重要性を理解して頂き、身近な生活の中での木材利用を推進していくことが重要。
- このため、次世代を担う子供たちを対象に、保護者や教育関係者のニーズを反映した森林環境教育プログラムによる森林環境教育に積極的に取り組む。



沖州学童保育の森林環境教育



芝原児童館の森林環境教育



多家良保育所の森林環境教育



H30年度森林環境教育



とくしま木づかいフェアでの森林環境教育



みずほ保育園、昭和保育所の森林環境教育

10. 徳島森林管理署の取組の積極的な情報発信

- 徳島森林管理署の各種取組・事業について、時期を逸することなく積極的な情報発信に取り組む。具体的には、四国森林管理局・徳島署HPへの掲載、那賀町広報誌での情報発信のほか、平成31年度からは三好市広報での情報発信にも取り組む。
- 市町村をはじめとする関係機関・団体等を直接訪問し、情報提供を行うとともに、地域からの国有林に対するニーズを把握する。
- 平成31年度から森林環境譲与税や新たな森林管理システムが施行することを踏まえ、新たな森林管理システムの構築に向けた市町村における各種施策の実現に向けた支援に取り組む。



徳島森林管理署署長室でPR



森林事務所掲示板でのPR



治山事業所執務室でのPR